

# 財務書類の公表

(平成28年度決算)

平成30年3月31日

岩手県二戸市





## 平成28年度決算に基づく財務書類の公表について

平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」により「地方公共団体の資産・債務の管理等に必要な公会計の整備については、企業会計の考え方を活用した財務書類の作成基準等の必要な見直しを行うなど、一層の推進を図る。」として資産・債務改革の必要性が明確に打ち出されました。

平成18年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を総務省が策定したことにより、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備の推進及びその開示に取り組むこととされました。

このため、二戸市では、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎とする「総務省方式改訂モデル」により財務書類の作成を行ってきました。

しかし、現行の手法では、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に問題があること、本格的な複式簿記の導入が進んでいないこと、固定資産台帳の整備が十分でないことなどの課題があります。

このことから、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されたところです。

これを受けて、二戸市では、統一的な基準に基づく財務書類等の整備を行ったので、二戸市の普通会計、公営事業会計を含めた二戸市全体会計、一部事務組合等を含めた連結会計の公表を行います。

連結対象団体一覧

1. 普通会計の財務書類

普通会計の財務書類は、一般会計と土地区画整理事業会計を対象としています。

2. 二戸市全体の財務書類

二戸市全体の財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計が含まれます。

3. 連結会計の財務書類

連結会計の財務書類は、二戸市全体の財務書類に加えて一部事務組合、広域連合等が含まれます。

連結区分	区分	会計・法人名等	連結対象	出資・経費 負担割合 (%)	備考
連結会計	普通会計	一般	○	/	
		土地区画整理	○	/	
	公営事業会計	水道	○	/	地方公営企業法の適用会計
		国民健康保険（保険事業）	○	/	
		国民健康保険（診療施設）	○	/	
		下水道	○	/	
		生活排水	○	/	
		簡易水道	○	/	
		介護サービス	○	/	
		後期高齢者医療	○	/	
	一部事務組合・ 広域連合	岩手県市町村総合事務組合	○	-	業務毎での連結割合による 連結
		岩手県後期高齢者医療広域連合	○	2.34	比例連結団体
		二戸地区広域行政事務組合	○	48.72	比例連結団体
	第三セクター	二戸市ふるさと振興(株)	○	97.10	全部連結

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	29,193,560 ※	固定負債	19,257,924 ※
有形固定資産	26,793,009	地方債	16,608,394
事業用資産	24,396,718	長期未払金	58,314
土地	6,174,147	退職手当引当金	2,591,215
立木竹	117,731	損失補償等引当金	0
建物	37,091,417	その他	0
建物減価償却累計額	△ 20,135,546	流動負債	2,474,501 ※
工作物	2,607,245	1年内償還予定地方債	2,286,156
工作物減価償却累計額	△ 1,466,588	未払金	49,193
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	139,151
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	21,732,424 ※
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,312	固定資産等形成分	11,710,579
インフラ資産	1,946,895	余剰分(不足分)	552,528
土地	63,130		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	35,009,129		
工作物減価償却累計額	△ 33,203,123		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	77,759		
物品	1,852,808		
物品減価償却累計額	△ 1,403,412		
無形固定資産	2,497		
ソフトウェア	2,497		
その他	0		
投資その他の資産	2,398,054 ※		
投資及び出資金	226,754		
有価証券	111,207		
出資金	115,547		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	216,728		
長期貸付金	247,651		
基金	1,689,801		
減債基金	0		
その他	1,689,801		
その他	31,537		
徴収不能引当金	△ 14,418		
流動資産	4,801,970 ※		
現金預金	660,852		
未収金	62,270		
短期貸付金	134,400		
基金	3,949,405		
財政調整基金	2,563,488		
減債基金	1,385,917		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4,956		
資産合計	33,995,530	純資産合計	12,263,106 ※
		負債及び純資産合計	33,995,530

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,367,916
業務費用	6,610,084
人件費	2,538,250
職員給与費	2,520,040
賞与等引当金繰入額	△ 2,053
退職手当引当金繰入額	△ 227,178
その他	247,441
物件費等	3,880,305
物件費	2,601,272
維持補修費	90,849
減価償却費	1,188,184
その他	-
その他の業務費用	191,529
支払利息	149,305
徴収不能引当金繰入額	△ 58,465
その他	100,689
移転費用	6,757,832
補助金等	2,886,004
社会保障給付	2,689,342
他会計への繰出金	750,226
その他	432,260
経常収益	171,527 ※
使用料及び手数料	129,509
その他	42,017
純経常行政コスト	△ 13,196,389
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 13,196,389

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,209,899 ※	10,813,939	395,961
純行政コスト(△)	△ 13,196,389		△ 13,196,389
財源	14,249,596		14,249,596
税金等	11,010,558		11,010,558
国県等補助金	3,239,038		3,239,038
本年度差額	1,053,207		1,053,207
固定資産等の変動(内部変動)		896,640	△ 896,640
有形固定資産等の増加		898,512	△ 898,512
有形固定資産等の減少		△ 1,872	1,872
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,053,207	896,640	156,567
本年度末純資産残高	12,263,106 ※	11,710,579	552,528

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,350,577
業務費用支出	5,634,292
人件費支出	2,767,480
物件費等支出	2,700,904
支払利息支出	149,305
その他の支出	16,603
移転費用支出	6,716,285
補助金等支出	2,844,457
社会保障給付支出	2,689,342
他会計への繰出支出	750,226
その他の支出	432,260
業務収入	13,888,770
税込等収入	11,044,178
国県等補助金収入	2,668,572
使用料及び手数料収入	131,234
その他の収入	44,786
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,538,193</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,736,681
公共施設等整備費支出	990,104
基金積立金支出	588,357
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	158,220
その他の支出	-
投資活動収入	1,108,996
国県等補助金収入	570,466
基金取崩収入	365,711
貸付金元金回収収入	172,819
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 627,686 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,363,952
地方債償還支出	2,363,952
その他の支出	-
財務活動収入	1,281,000
地方債発行収入	1,281,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,082,952</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 172,444 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>833,296</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>660,852</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>660,852</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券

償却原価法

#### ②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による原価法

### 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用

#### ②無形固定資産

定額法を採用

### 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により計上しています。

#### ②賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

#### ③退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額に相当する金額から山形県市町村職員退職手当組合への負担金累計額を控除した金額を計上しています。

### 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

### その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

重要な会計方針の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

### 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

## 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当する債務はありません。

## 5. 追加情報

### 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

土地区画整備事業特別会計

### 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

- ①実質公債費比率 11.1%
- ②将来負担比率 42.4%
- ③実質赤字比率 ー
- ④連結実質赤字比率 ー

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

支出予定額 107,507千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費 ー

繰越明許費 853,253千円

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

道路等の底地の評価額を1円とすること、建物等の減価償却期間の変更など評価方針の変更に伴う貸借対照表に対する影響額 51,776,008千円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足はありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金の繰替運用の資金額 1,600,000千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

見込額 1,863,004千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

基礎的財政収支

業務活動収支	1,538,193千円
支払利息支出	149,305千円
投資活動収支	△ 627,686千円
基金積立金支出	588,357千円
基金取崩収入	△ 365,711千円

基礎的財政収支 1,282,458千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

本年度の一時借入金はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子の金額は次のとおりです。

- ①一時借入金の限度額 1,500,000千円
- ②一時借入金に係る利子 1,151千円

# 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	40,092,622	固定負債	29,302,359
有形固定資産	37,475,846	地方債等	26,643,115
事業用資産	24,700,732	長期未払金	58,314
土地	6,174,147	退職手当引当金	2,591,215
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	117,731	その他	9,715
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	4,221,699
建物	37,891,050	1年内償還予定地方債等	2,933,458
建物減価償却累計額	△ 20,672,134	未払金	104,693
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,607,245	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,466,588	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	153,484
船舶	0	預り金	0
船舶減価償却累計額	0	その他	1,030,064
船舶減損損失累計額	0	<b>負債合計</b>	<b>33,524,058</b>
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	10,985,201
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	1,232,155
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	49,281		
インフラ資産	12,304,536		
土地	829,205		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,999,308		
建物減価償却累計額	△ 746,512		
建物減損損失累計額	0		
工作物	52,627,292		
工作物減価償却累計額	△ 43,871,235		
工作物減損損失累計額	0		
その他	2,689,228		
その他減価償却累計額	△ 1,348,363		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	125,613		
物品	1,976,244		
物品減価償却累計額	△ 1,505,666		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,750		
ソフトウェア	2,497		
その他	253		
投資その他の資産	2,614,027 ※		
投資及び出資金	226,904		
有価証券	111,207		
出資金	115,697		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	347,413		
長期貸付金	247,651		
基金	1,786,799		
減債基金	0		
その他	1,786,799		
その他	31,537		
徴収不能引当金	△ 26,278		
流動資産	5,642,398 ※		
現金預金	1,398,734		
未収金	117,033		
短期貸付金	134,400		
基金	3,989,451 ※		
財政調整基金	2,603,533		
減債基金	1,385,917		
棚卸資産	11,526		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8,747		
繰延資産	6,394		
<b>資産合計</b>	<b>45,741,414</b>	<b>純資産合計</b>	<b>12,217,356</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>45,741,414</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,009,259
業務費用	8,166,379
人件費	2,796,412
職員給与費	2,765,263
賞与等引当金繰入額	△ 3,540
退職手当引当金繰入額	△ 227,178
その他	261,867
物件費等	4,988,765
物件費	3,038,872
維持補修費	117,310
減価償却費	1,826,397
その他	6,186
その他の業務費用	381,202
支払利息	353,444
徴収不能引当金繰入額	△ 104,882
その他	132,640
移転費用	9,842,880
補助金等	6,716,859
社会保障給付	2,689,342
他会計への繰出金	1,500
その他	435,179
経常収益	1,258,375 ※
使用料及び手数料	838,158
その他	420,218
純経常行政コスト	△ 16,750,884
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	0
その他	1
純行政コスト	△ 16,750,883

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,953,671	9,728,888	1,224,783
純行政コスト(△)	△ 16,750,883		△ 16,750,883
財源	18,014,568		18,014,568
税収等	13,799,890		13,799,890
国県等補助金	4,214,678		4,214,678
本年度差額	1,263,685		1,263,685
固定資産等の変動(内部変動)		1,256,313	△ 1,256,313
有形固定資産等の増加		1,262,301	△ 1,262,301
有形固定資産等の減少		△ 5,988	5,988
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,263,685	1,256,313	7,372
本年度末純資産残高	12,217,356	10,985,201	1,232,155

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,386,940
業務費用支出	6,585,606 ※
人件費支出	3,027,130
物件費等支出	3,171,152
支払利息支出	353,444
その他の支出	33,881
移転費用支出	9,801,333
補助金等支出	6,675,312
社会保障給付支出	2,689,342
他会計への繰出支出	1,500
その他の支出	435,179
業務収入	18,611,860
税込等収入	13,848,468
国県等補助金収入	3,504,387
使用料及び手数料収入	839,737
その他の収入	419,268
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,224,921 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,146,325 ※
公共施設等整備費支出	1,397,867
基金積立金支出	590,237
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	158,220
その他の支出	0
投資活動収入	1,283,323
国県等補助金収入	734,615
基金取崩収入	372,171
貸付金元金回収収入	172,819
資産売却収入	0
その他の収入	3,718
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 863,002</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,985,834
地方債償還支出	2,985,834
その他の支出	0
財務活動収入	1,562,500
地方債発行収入	1,562,500
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,423,334</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 61,415</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,460,150</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,398,734 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,398,734</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的の有価証券

償却原価法

#### ②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による原価法

### 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用

#### ②無形固定資産

定額法を採用

### 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により計上しています。

#### ②賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

#### ③退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額に相当する金額から山形県市町村職員退職手当組合への負担金累計額を控除した金額を計上しています。

### 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

### その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、水道事業会計が税抜方式、それ以外が税込方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

重要な会計方針の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

### 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

## 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

該当する債務はありません。

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 土地区画整備事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険特別会計（事業勘定） : 全部連結

その他 国民健康保険特別会計（診療施設勘定） : 全部連結

その他 老人保健特別会計 : 全部連結

その他 下水道事業特別会計 : 全部連結

その他 生活排水処理事業特別会計 : 全部連結

その他 簡易水道事業特別会計 : 全部連結

その他 介護サービス事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。



# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	42,235,932 ※	固定負債	30,286,580 ※
有形固定資産	38,990,973	地方債等	27,136,081
事業用資産	25,744,068 ※	長期未払金	58,314
土地	6,268,072	退職手当引当金	3,082,471
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	117,731	その他	9,715
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	4,347,668 ※
建物	41,814,265	1年内償還予定地方債等	2,993,720
建物減価償却累計額	△ 23,649,068	未払金	114,232
建物減損損失累計額	0	未払費用	2,824
工作物	2,644,068	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,500,953	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	186,024
船舶	0	預り金	1,942
船舶減価償却累計額	0	その他	1,048,928
船舶減損損失累計額	0	負債合計	34,634,249 ※
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	13,091,251
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	681,557
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	844		
その他減価償却累計額	△ 171		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	49,281		
インフラ資産	12,304,536		
土地	829,205		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,999,308		
建物減価償却累計額	△ 746,512		
建物減損損失累計額	0		
工作物	52,627,292		
工作物減価償却累計額	△ 43,871,235		
工作物減損損失累計額	0		
その他	2,689,228		
その他減価償却累計額	△ 1,348,363		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	125,613		
物品	2,809,939		
物品減価償却累計額	△ 1,867,571		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,882		
ソフトウェア	2,562		
その他	320		
投資その他の資産	3,242,077 ※		
投資及び出資金	226,915		
有価証券	111,207		
出資金	115,708		
その他	0		
長期延滞債権	352,166		
長期貸付金	247,651		
基金	2,411,914		
減債基金	0		
その他	2,411,914		
その他	31,537		
徴収不能引当金	△ 28,105		
流動資産	6,164,731		
現金預金	1,902,318		
未収金	123,681		
短期貸付金	134,400		
基金	3,989,451 ※		
財政調整基金	2,603,533		
減債基金	1,385,917		
棚卸資産	21,441		
その他	4,237		
徴収不能引当金	△ 10,796		
繰延資産	6,394		
資産合計	48,407,057	純資産合計	13,772,808
		負債及び純資産合計	48,407,057

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,834,538 ※
業務費用	10,047,533 ※
人件費	3,415,529
職員給与費	3,286,444
賞与等引当金繰入額	29,000
退職手当引当金繰入額	△ 198,281
その他	298,366
物件費等	5,996,570 ※
物件費	3,834,046
維持補修費	165,844
減価償却費	1,986,574
その他	10,105
その他の業務費用	635,434
支払利息	354,833
徴収不能引当金繰入額	△ 101,056
その他	381,657
移転費用	15,787,005
補助金等	9,221,556
社会保障給付	6,128,396
他会計への繰出金	1,500
その他	435,553
経常収益	1,735,646
使用料及び手数料	927,289
その他	808,357
純経常行政コスト	△ 24,098,892
臨時損失	15,394
災害復旧事業費	0
資産除売却損	15,394
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	0
その他	1
純行政コスト	△ 24,114,285

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,626,639	11,964,080	662,559	0
純行政コスト(△)	△ 24,114,285		△ 24,114,285	0
財源	25,260,338 ※		25,260,338 ※	0
税金等	18,839,177		18,839,177	0
国県等補助金	6,421,162		6,421,162	0
本年度差額	1,146,054 ※		1,146,054 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,111,142	△ 1,111,142	
有形固定資産等の増加		1,310,865	△ 1,310,865	
有形固定資産等の減少		△ 165,277	165,277	
貸付金・基金等の増加		362	△ 362	
貸付金・基金等の減少		△ 34,808	34,808	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	115	16,029	△ 15,914	
本年度純資産変動額	1,146,169	1,127,171	18,998	0
本年度末純資産残高	13,772,808	13,091,251	681,557	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,013,635 ※
業務費用支出	8,268,177 ※
人件費支出	3,614,132
物件費等支出	4,019,548
支払利息支出	354,833
その他の支出	279,665
移転費用支出	15,745,458
補助金等支出	9,180,009
社会保障給付支出	6,128,396
他会計への繰出支出	1,500
その他の支出	435,553
業務収入	26,330,766
税込等収入	18,883,525
国県等補助金収入	5,710,870
使用料及び手数料収入	928,868
その他の収入	807,503
臨時支出	15,394
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	15,394
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,301,737</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,195,160
公共施設等整備費支出	1,446,431
基金積立金支出	590,509
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	158,220
その他の支出	0
投資活動収入	1,319,657 ※
国県等補助金収入	734,615
基金取崩収入	408,506
貸付金元金回収収入	172,819
資産売却収入	0
その他の収入	3,718
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 875,503</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,005,664
地方債等償還支出	3,005,664
その他の支出	0
財務活動収入	1,562,500
地方債等発行収入	1,562,500
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,443,164</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 16,930</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,918,385</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,901,455</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,203</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 341</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>863 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,902,318</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的の有価証券

償却原価法

#### ②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による原価法

### 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用

#### ②無形固定資産

定額法を採用

### 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により計上しています。

#### ②賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

#### ③退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額に相当する金額から山形県市町村職員退職手当組合への負担金累計額を控除した金額を計上しています。

### 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

重要な会計方針の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

### 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

## 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

該当する債務はありません。

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計：全部連結

一般会計等 土地区画整備事業特別会計：全部連結

公営企業会計 水道事業会計：全部連結

その他 国民健康保険特別会計（事業勘定）：全部連結

その他 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）：全部連結

その他 老人保健特別会計：全部連結

その他 下水道事業特別会計：全部連結

その他 生活排水処理事業特別会計：全部連結

その他 簡易水道事業特別会計：全部連結

その他 介護サービス事業特別会計：全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計：全部連結

一部事務組合・広域連合 二戸広域行政事務組合：全部連結

一部事務組合・広域連合 岩手県後期高齢者医療連合：全部連結

一部事務組合・広域連合 岩手県市町村総合事務組合：全部連結

第三セクター ふるさと振興（株）：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。